

チャレンジ！！オープンガバナンス 2017 市民／学生応募用紙

地域課題タイトル (注1)	No.	タイトル	自治体名
	- (事務局用)	人材不足！どうする？地域のICT技術者不足問題	裾野市
アイデア名 (注1) (公開)	裾野サテライト PJ		

(注1) 地域課題タイトルは、COG2017 サイトの中に記載してある応募自治体の地域課題名を記入してください。

(注2) アイデア名は各チームで独自にアイデアにふさわしい名前を付けてください。

1. 応募者情報

チーム名 (公開)	育英サテライト 2.0		
チーム属性 (公開)	市民のみ		
メンバー数 (公開)	3名		
代表者情報	氏名 (公開)	鈴木大悟	
メンバー情報	氏名 (公開)	市川希美、市川博之	

(注意書き) ※ 必ず応募前にご一読ください。

<応募の際のファイル名と送付先>

1. 応募の際は、ファイル名を COG2017_応募用紙_具体的チーム名_該当自治体名にして、以下まで送付してください。東京大学公共政策大学院の COG2017 サイトにある応募受付欄からもアクセスできます。 admin_padit_cog2017@pp.u-tokyo.ac.jp

<応募内容の公開>

2. アイデア名、チーム名、チーム属性、チームメンバー数、代表者氏名、「アイデアの説明」は公開されます。
3. 公開条件について：

「アイデアの説明」でご記入いただく内容は、クリエイティブ・コモンズの CC BY (表示) 4.0 国際ライセンスで、公開します。ただし、申請者からの要請がある場合には、CC BY-NC (表示-非営利) 4.0 国際ライセンスで公開しますので、申請の際にその旨をお知らせください。いずれの場合もクレジットの付与対象は応募したチームの名称とします。

(具体的なライセンスの条件につきましては、<https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/legalcode.ja>、および、<https://creativecommons.org/licenses/by-nc/4.0/legalcode.ja> をご参照ください。また、クリエイティブ・コモンズの解説もあります。<https://creativecommons.jp/licenses/>)

4. 上記の公開は、内容を確認した上で行います。(例えば公序良俗に違反するもの、剽窃があるものなどは公表いたしません)

5. この応募内容のうち、「審査項目自己評価」は、非公開です。なお、内容に優れ今後の参考になりうると判断したものは、公開審査後アドバイスの段階で相談の上公開することがあります。

<知的所有権等の取扱い>

6. 「アイデアの説明」中に、応募したチームで作成・撮影したものではない文章、写真、図画等を使用する場合、その知的所有権を侵害していないことを確認してください。具体的には、法令に従った引用をするか、や知的所有権者の許諾を取得し、その旨を注として記載してください。「審査項目自己評価」中も同様をお願いします。
7. 「アイデアの説明」中に、人が写りこんでいる写真を使用している場合、使用している写真に写りこんでいる人の肖像権またはプライバシーを侵害していないことを確認してください。

<チームメンバー名簿>

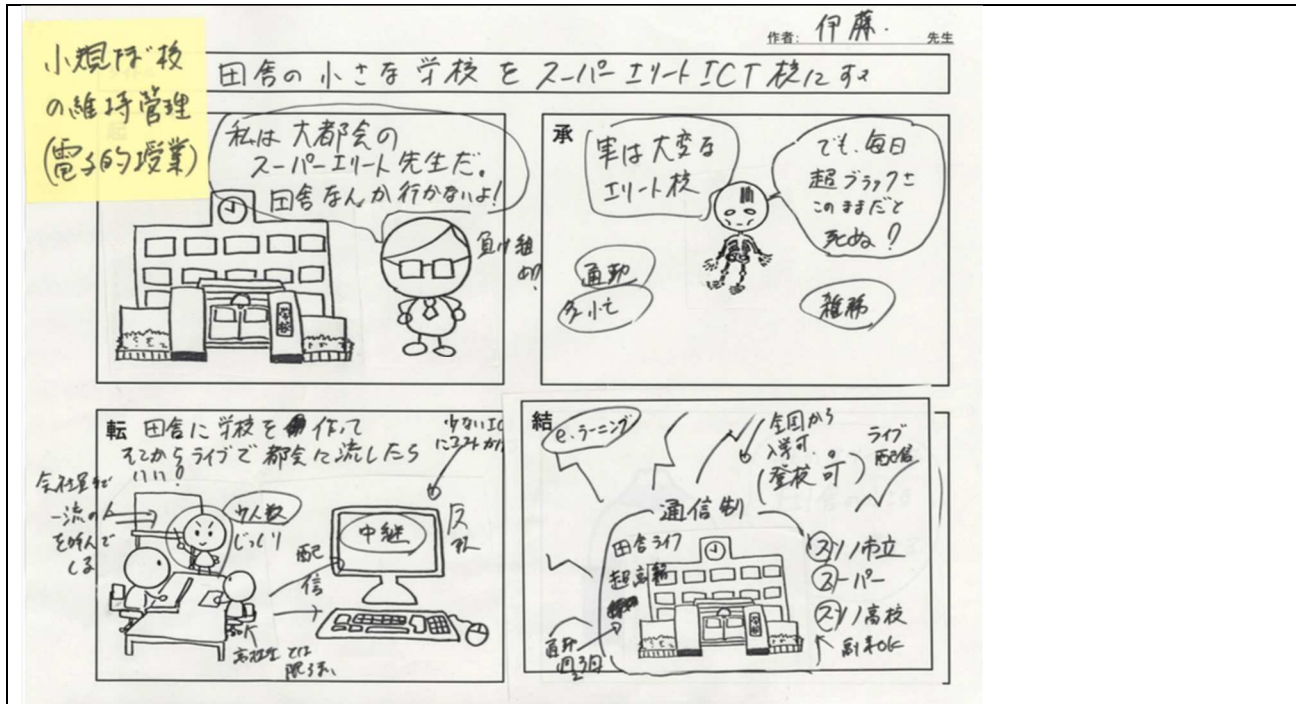
チームメンバーに関する情報を最終ページに記載して提出してください。(2. の扱いによる代表者氏名を除き、他のメンバーに関する情報は本人の同意があるものを除き COG 事務局からは非公開です。詳細は最終ページをご覧ください。)

2. アイデアの説明（公開）

（1）アイデアの内容、（2）アイデアの論拠、（3）実現までの流れ、の三項目に分けて記入してください。

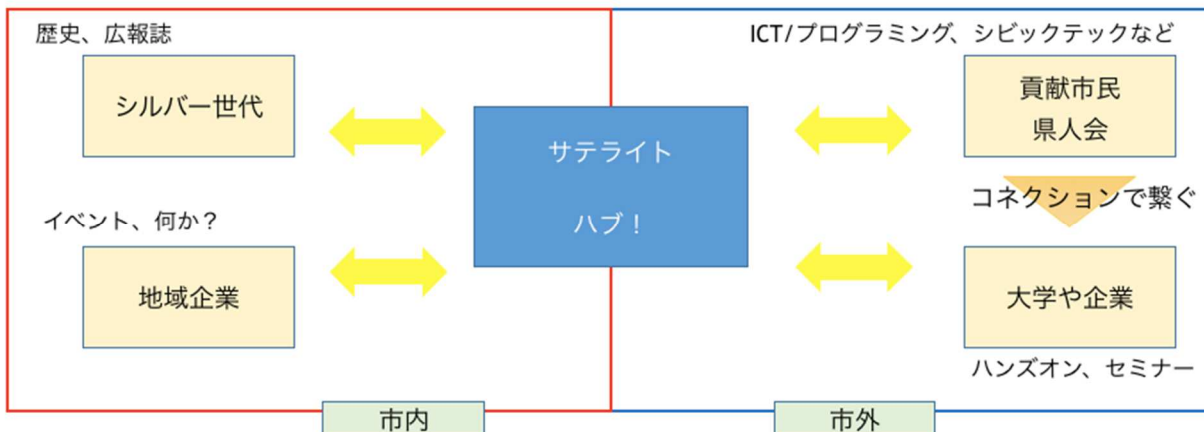
（1）アイデアの内容（公開）

アイデアは、だれが、何を、どこで、いつ、どのように、する公共サービス（活動）なのか、これらの要素を入れて**内容そのもの**をわかりやすく示してください。**1 ページ以内**でご記入ください。（必要に応じて図表を入れても構いません）



市民と裾野市出身の企業家が官民連携プラットフォームとなり今年度で民間に払い下げられてしまう「いわなみキッチン」という施設で、来年度からオンライン大学を開催する。

市内と市外を繋ぐサテライトハブになることで、市民が市外のセミナーを受けることや市外の貢献市民が市に対してアクションを起こしやすくなる。



(2) アイデアの論拠（公開）

アイデアの論拠（なぜこのアイデアなのかの理由付け）について、それをサポートするデータ（統計類の数値データやアンケート・インタビューなどの定性データ）や証拠（資料や計画、既存の施策など）（以下：総称して「データ類」といいます）などを含めつつ、2 ページ以内でご記入ください。データ類は出所を明らかにしてください。

産業構造

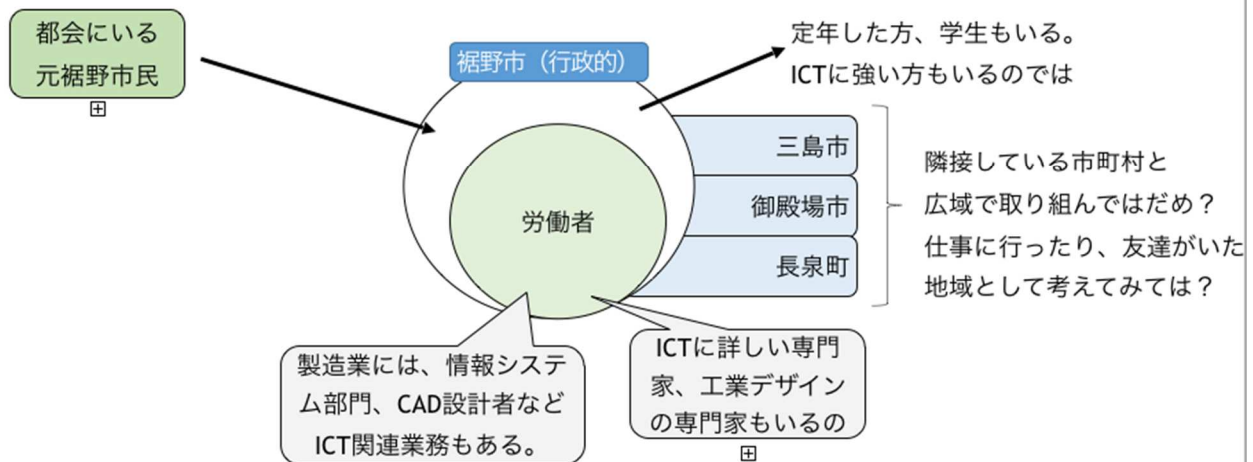
エリア	製造業	情報通信業	学術研究、専門・技術サービス業
全国	約 1,063,000 (16.1%)	約 2,210,000 (3.4%)	約 2,210,000 (3.4%)
東京都	約 756,000 (10.5%)	約 772,000 (10.7%)	約 567,000 (7.9%)
裾野市	8,822 (31.9%)	344 (1.2%)	2,766 (10.0%)

出典資料「労働力調査結果」（総務省統計局）東京都 社会統計課 平成 29 年 4～6 月期平均 主な産業別就業者数裾野市 平成 22 年度 国勢調査

統計から見る疑問点



- 裾野市に関係する人って、統計にだけで表せる？



【仮説 1 年あたりの都会にでる ICT 技術者】15-19 歳の人口約 2,000 人 1 歳あたり 400 人。都会に出る率を 10%とした場合 40 名。そのうち ICT 関連者が 10%で 4 名。20 歳から 60 歳までの 40 年*4 名 = 160 名の裾野市出身の ICT エンジニアが潜在的な市民としているかもしれない。

行政の枠を取り払うことで人材不足の概念が変わる。

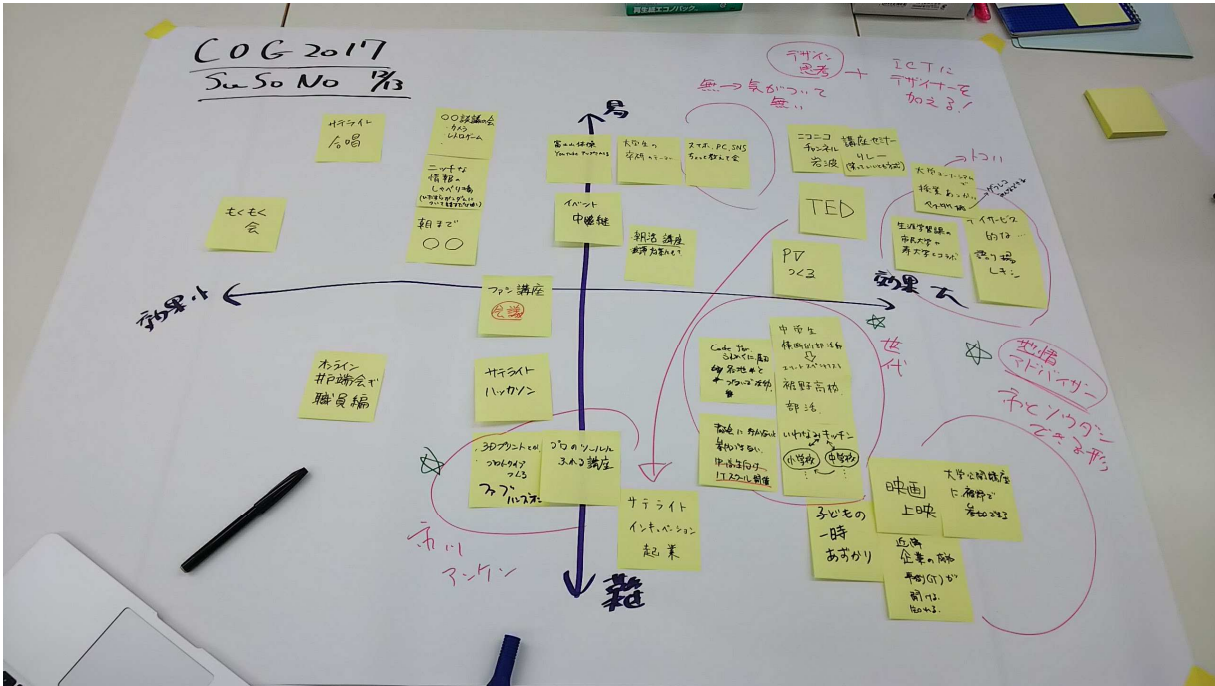
ただ、現在では貢献したいと思っている元市民が貢献する場がない為
ハブになる施設やサービスを作ることが重要になる。

サテライトハブを作成し、田舎にいても都会と同じ様な勉強会や講習を受けられる様な
番組やイベントを作成していく。

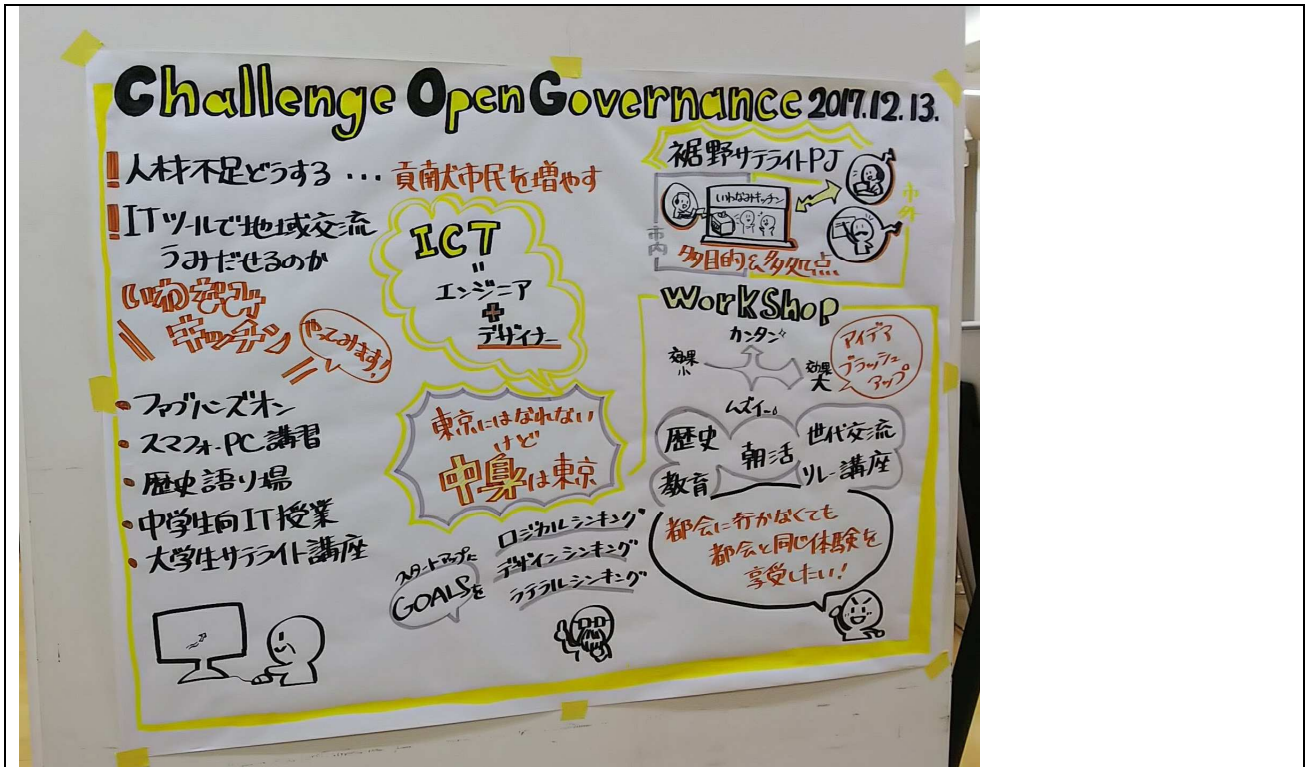
(3) アイデア実現までの流れ (公開)

アイデアを**実現する主体**、アイデアの**実現に必要な資源 (ヒト、モノ、カネ)** の大まかな規模とその現実的な調達方法 (制約がある場合にはその解決策を含む) 、アイデアの**実現にいたるプロセスとマイルストーン**等、アイデア実現までの大まかな流れについて、**2 ページ以内**でご記入ください。(必要に応じて図表を入れても構いません)

- ・サテライトハブで行う内容のアイデア出しを行い効果の大小、実現の難易に分類。
効果が高く実現しやすいものから検討していく。(実行済)



- ・ハブ施設となる場所を使用申請、運営する一般社団法人の理事・社員・定款作成 (実行済)
- ・次年度の補助金の申請及び、地域セミナーによる収入源 (初年度 1.5 千万強) を調達予定
- ・オープン大学の講師 (貢献市民) 探し、奥村教授・ICT ベンダーへアプローチ済み



マイルストーン

- ・2018年1月に非営利一般社団法人を設立。
- ・2018年3月までに、地域（今回は裾野市だけでなく、広域で貢献市民を募集し、富士伊豆地区からターゲットにする）に対して、セミナー、勉強会としての機能を実施。通常業務としても、コンサルティング、人材育成、スタートアップ支援、デザイン思考によるサービスデザインなどラインナップを増やす。
- ・2018年度中に、シルバー世代には、地域の歴史発掘の場として裾野市史 2.0 を市民で集めて Kindle 化して資金に充てる。子供向けには、ICT&オープンガバナンスキャンプを実施し、育英分野に手をかける。
- ・2019年度からは、補助金に頼らない自立経営を目指す。

育英にこだわる理由

・裾野市には、名誉市民第一号になった発明家の鈴木忠次郎という方がおり、昭和38年に郷土師弟のために当時の1億円を裾野市に寄付し、裾野町は財団法人を設立し、育英事業として図書館事業を行いました（鈴木育英図書館）。このチームでは、地域の育英方法としてICT時代に何ができるかということで、同じように各地で活躍しているOB、OGたちとICTを活用し、地域への育英の場を提供することを目的にしております。

そのため、裾野市にある産業連携地域プラットフォームの運営を地域の人を中心に非営利一般社団法人として新たに担当し（民間もリスクを負う）、貢献市民と地域をシームレスにつなぐ場を作ることで、ICT不足の問題、世代間の交流の問題を解決します。

<http://www.city.susono.shizuoka.jp/sangyo/2/3/7795.html>